

平成 26 年度

益田市水道事業会計
決算審査意見書

益田市監査委員

目 次

第1 審査の概要	1
1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1
第2 審査の結果	1
1 事業の概況	2
(1) 業務の実績	2
(2) 用途別給水量	4
2 予算の執行状況	5
(1) 収益的収入及び支出	5
(2) 資本的収入及び支出	5
(3) 企業債	6
(4) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費	7
(5) 他会計からの補助金	7
(6) たな卸資産の購入限度額	7
3 経営成績	8
(1) 損益収支の状況	8
(2) 性質別費用の状況	10
(3) 給水収益等の状況	11
(4) 給水原価等の分析	12
(5) 職員数と生産性	12
4 財政状態	13
(1) 資産及び負債・資本の状況	13
5 キャッシュ・フロー	17
6 経営分析	18
第3 むすび	21

(注)

- 文中及び各表中の比率は、原則として小数点以下第1位までを表示し第2位を四捨五入した。
- 構成比率は、合計が100となるように一部調整した。
- 各表中の符号の用法は次のとおりである。

0.0・・・該当数値はあるが単位未満のもの
—・・・該当数値のないもの
- 文中及び各表中の数値における消費税の取り扱いは、予算に係るものは消費税込み、その他のものは消費税抜きの金額で表示した。

平成26年度益田市水道事業会計決算審査意見

益田市監査委員 木村 浩二

益田市監査委員 井藤 章雄

第1 審査の概要

1 審査の対象

(1) 決算

平成26年度益田市水道事業会計決算

(2) 決算附属書類

ア 平成26年度証書類

イ 平成26年度益田市水道事業報告書

ウ 政令で定めるその他の書類

- ・平成26年度益田市水道事業キャッシュ・フロー計算書
- ・ 同 収益費用明細書
- ・ 同 固定資産明細書
- ・ 同 企業債明細書

2 審査の期間

平成27年6月10日から平成27年7月3日まで

3 審査の方法

審査は、市長から審査に付された決算書並びに事業報告書及び政令で定めるその他の書類について、地方公営企業関係法令に準拠して作成されているかを確認し、証書類と照合審査するとともに、細部にわたっては、関係職員から説明を聴取するなどの方法で実施した。

第2 審査の結果

審査に付された決算書類は、いずれも地方公営企業関係法令に準拠して作成されており、証書類と照合審査の結果、その計数は正確であり、かつ、経営成績と財政状態を適正に表示しているものと認めた。

1 事業の概況

水道事業会計は、当年度より平成 24 年 1 月 27 日公布された地方公営企業法施行令等の一部改正による改定後の会計基準（以下「新会計基準」という。）を適用し、処理している。また、当年度より白岩簡易水道事業・久々茂簡易水道事業・小野簡易水道事業を水道事業に統合し運営している。

当年度の業務実績は、次のとおりである。

給水状況については、年間配水量は前年度と比較して 172,414 m³ (2.7%) 減少し 6,105,224 m³ で、年間有収水量も前年度と比較して 79,628 m³ (1.6%) 減少し 4,935,770 m³ となっている。

建設改良工事については、県道東仙道津田停車場線配水管改良工事など 35 件総額 192,265 千円を実施している。また、漏水調査業務委託、高津水源地浅井戸清掃業務委託等の保存工事等も適宜行われている。

なお、吉田橋配水管改良工事など 5 件は、平成 27 年度に繰越して工事を施工することとしている。

収益的収入及び支出については、給水人口減少と節水意識の浸透や節水機器の普及による水需要の減少傾向が続いていることなどにより、給水収益は減少したものの、消費税率の改定や新会計基準を適用したことなどにより、総収益が前年度と比較して 116,044 千円増 (12.7%) の 1,030,297 千円となっている。一方、総費用は、修繕費や企業債支払利息が減少したものの、人件費や動力費が増加したこと、新会計基準を適用したことなどで、前年度と比較して 110,661 千円増 (13.1%) の 958,079 千円となっている。その結果、損益計算において 59,522 千円（消費税抜き）の純利益を計上している。

資本的収入及び支出については、収入額 107,744 千円に対し支出額が 433,430 千円で、不足額 325,686 千円は、過年度分損益勘定留保資金等で補てん処理されている。

(1) 業務の実績

当年度の業務予定量に対する実績及び主な業務実績は、次表及び次ページの表のとおりである。

期末給水人口は、42,764 人で給水区域内人口 44,569 人に対し 96.0% の普及率となっている。前年度より給水人口は 339 人 (0.8%) 減少している。普及率は 0.2 ポイント上昇している。

期末給水件数は 19,388 件で、前年度より 119 件 (0.6%) 増加している。

年間配水量は、前年度と比較して 172,414 m³ (2.7%) 減少し 6,105,224 m³ で、年間有収水量も 79,628 m³ (1.6%) 減少し 4,935,770 m³ となっている。

有収率は、0.9 ポイント改善し 80.8% となっている。

業務予定量に対する実績

区 分	単位	予 定 量	実 績	増 減	計画比 (%)
期 末 給 水 件 数	件	19,400	19,388	△ 12	△ 0.1
年 間 有 収 水 量	m ³	4,964,364	4,935,770	△ 28,594	△ 0.6
1 日 平 均 有 収 水 量	m ³	13,601	13,523	△ 78	△ 0.6

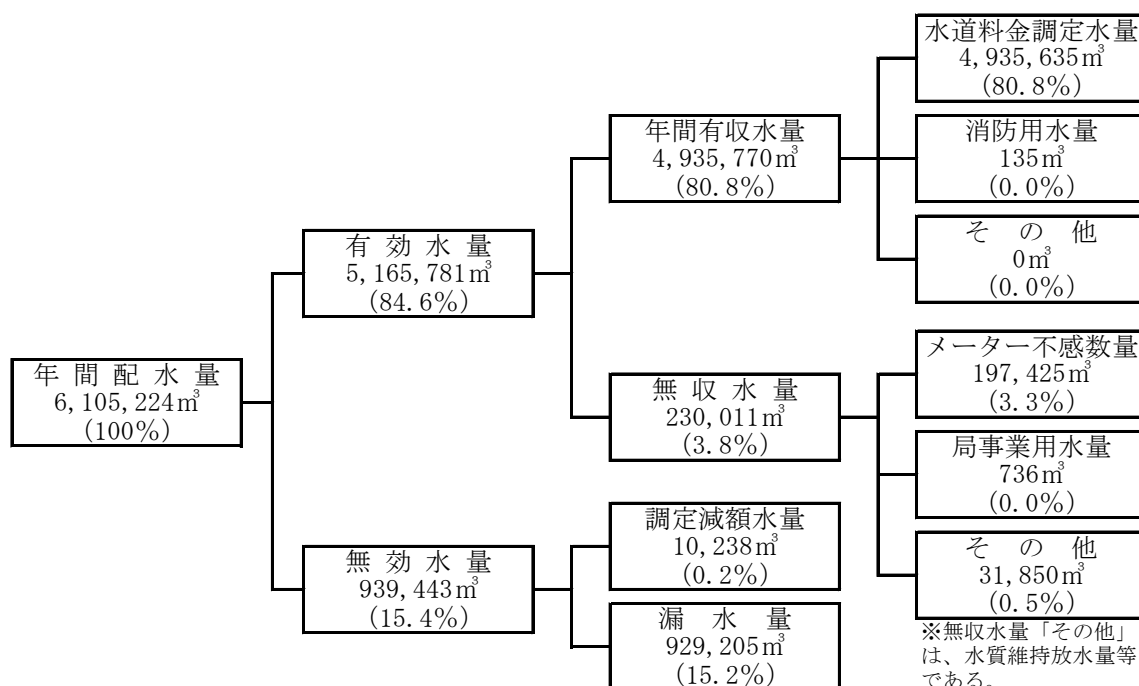
* 予定量は「平成 26 年度当初予算書」による。

業務実績

区 分	単位	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	対前年度	
							増 減	増減率(%)
期末給水区域内人口 (A) (期末行政区域内人口)	人	46,997 (50,770)	46,636 (50,341)	45,261 (49,911)	44,999 (49,515)	44,569 (48,904)	△ 430 (△611)	△ 1.0 (△1.2)
計画給水人口	人	43,335	43,335	43,335	43,045	43,045	0	0.0
期末給水人口 (B)	人	44,028	43,689	43,375	43,103	42,764	△ 339	△ 0.8
普及率 (B/A)	%	93.7	93.7	95.8	95.8	96.0	0.2 ポイント	—
期末給水戸数	戸	16,872	16,927	16,719	16,654	16,626	△ 28	△ 0.2
期末給水件数	件	—	—	—	19,269	19,388	119	0.6
年間配水量 (C)	m ³	6,554,339	6,431,387	6,415,832	6,277,638	6,105,224	△ 172,414	△ 2.7
1日平均配水量	m ³	17,957	17,572	17,577	17,199	16,726	△ 473	△ 2.8
年間有収水量 (D)	m ³	5,221,600	5,096,038	5,053,173	5,015,398	4,935,770	△ 79,628	△ 1.6
1日平均有収水量	m ³	14,306	13,924	13,844	13,741	13,523	△ 218	△ 1.6
有 収 率 (D/C)	%	79.7	79.2	78.8	79.9	80.8	0.9 ポイント	—

配水量の内訳

当年度の年間配水量の内訳は、次表のとおりである。



島根県下 8 市における状況（平成 25 年度）

島根県下 8 市の状況（平成 25 年度）は、次表のとおりである。

当市の普及率は 100.1% となっており県下で 1 番目、有収率は 79.9% で 7 番目、供給単価は 160.88 円/m³ で 4 番目となっている。

【地方公共団体コード順】

区 分	施 設			経 営 分 析		
	計画給水人口 (人)	現在給水人口 (人)	普及率 (%)	有収率 (%)	供給単価 (円/m ³)	給水原価 (円/m ³)
松 江 市	194,630	166,327	85.5	93.4	209.30	198.96
浜 田 市	50,000	42,209	84.4	79.5	156.07	160.34
出 雲 市	133,300	130,486	97.9	91.6	160.21	159.60
益 田 市	43,045	43,103	100.1	79.9	160.88	163.81
大 田 市	48,440	29,858	61.6	91.2	252.79	291.72
安 来 市	33,300	32,042	96.2	86.5	155.74	146.72
江 津 市	22,360	20,702	92.6	84.8	236.03	257.37
雲 南 市	34,498	30,905	89.6	90.9	208.82	246.35

* 島根県公表「平成 25 年度水道事業会計決算の状況」による。

(2) 用途別給水量

用途別給水量を経年で比較すると、次表のとおりである。

前年度と比較すると、特殊用と臨時用は増加したが、一般用、営業用、団体用は減少している。全体では 79,537 m³ (1.6%) 減少している。

用途別給水量の推移

[単位：m³・%]

区 分	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	対前年度	
						増 減	増減率
一 般 用	3,759,698	3,680,761	3,663,724	3,606,347	3,552,543	△ 53,804	△ 1.5
営 業 用	492,069	474,612	479,094	464,706	447,950	△ 16,756	△ 3.6
団 体 用	777,673	734,994	729,061	745,955	721,587	△ 24,368	△ 3.3
特 殊 用	166,994	183,186	156,707	177,290	184,306	7,016	4.0
臨 時 用	23,817	21,001	24,401	20,874	29,249	8,375	40.1
合 計	5,220,251	5,094,554	5,052,987	5,015,172	4,935,635	△ 79,537	△ 1.6

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

当年度の収益的収入及び支出の状況は、次表のとおりである。

収益的収入は、予算現額 1,032,399,000 円に対し決算額は 1,030,297,814 円（執行率 99.8%）で、予算対比で 2,101,186 円の減となっている。決算額を前年度と比較すると 116,044,144 円（12.7%）の増となっている。これは、営業収益の主体である給水収益が前年度より減少したものの、消費税率の改定や新会計基準を適用したことにより長期前受金戻入、過年度損益修正益の計上をしたことなどによるものである。

収益的支出は、予算現額 984,948,720 円に対し決算額は 958,079,268 円（執行率 97.3%）で、翌年度繰越額が 2,143,800 円、不用額が 24,725,652 円となっている。決算額を前年度と比較すると 110,630,904 円（13.1%）の増となっている。これは、修繕費や企業債支払利息が減少したものの、人件費や動力費が増加したこと、新会計基準を適用したことにより賞与等引当金繰入額、貸倒引当金繰入額の計上と減価償却費が増加したことなどによるものである。

収益的収入

[単位：円(税込み)・%]

区 分	予算現額	決算額	予算対比		前年度 決算額	対前年度	
			増減額	執行率		増減額	増減率
営業収益	895,185,000	885,569,595	△ 9,615,405	98.9	876,286,554	9,283,041	1.1
営業外収益	122,177,000	128,114,719	5,937,719	104.9	37,616,116	90,498,603	240.6
特別利益	15,037,000	16,613,500	1,576,500	110.5	351,000	16,262,500	4,633.2
合 計	1,032,399,000	1,030,297,814	△ 2,101,186	99.8	914,253,670	116,044,144	12.7

収益的支出

[単位：円(税込み)・%]

区 分	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	増減率
営業費用	843,088,720	821,561,221	2,143,800	19,383,699	97.4	736,663,165	84,898,056	11.5
営業外費用	127,489,000	123,827,234	0	3,661,766	97.1	109,392,486	14,434,748	13.2
特別損失	13,371,000	12,690,813	0	680,187	94.9	1,392,713	11,298,100	811.2
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0	0	—
合 計	984,948,720	958,079,268	2,143,800	24,725,652	97.3	847,448,364	110,630,904	13.1

(2) 資本的収入及び支出

当年度の資本的収入及び支出の状況は、次ページの表のとおりである。

資本的収入は、予算現額 116,711,500 円に対し決算額は 107,744,537 円（執行率 92.3%）で、予算対比で 8,966,963 円の減となっている。決算額を前年度と比較すると 303,171,808

円（73.8%）の減となっている。企業債、国庫支出金、工事負担金、他会計負担金、他会計出資金、基金運用収入のそれぞれが減少したことによるものである。これは、「水道未普及地域解消計画」に基づく上水道拡張事業（乙子・山折地区）、事業統合した久々茂簡易水道拡張事業が、平成25年度で完了したことなどによるものである。

資本的支出は、予算現額571,837,560円に対し決算額は433,429,820円（執行率75.8%）で、翌年度繰越額が70,788,600円、不用額が67,619,140円となっている。決算額を前年度と比較すると451,395,870円（51.0%）の減となっている。これは、企業債償還金が1,246,559円（0.6%）増加し、建設改良費が452,642,403円（67.8%）減少したことによるものである。建設改良費の減少は、上水道、簡易水道拡張工事の完了によるものなどである。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額325,685,283円については、過年度分損益勘定留保資金291,537,446円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額11,902,996円、減債積立金22,244,841円で補てん処理されている。

資本的収入

[単位：円（税込み）・%]

区 分	予算現額	決算額	予算対比		前年度 決算額	対前年度	
			増減額	執行率		増減額	増減率
企 業 債	10,200,000	10,200,000	0	100.0	117,100,000	△ 106,900,000	△ 91.3
国 庫 支 出 金	3,425,000	3,425,000	0	100.0	107,062,000	△ 103,637,000	△ 96.8
工 事 負 担 金	31,291,500	22,786,740	△ 8,504,760	72.8	53,872,955	△ 31,086,215	△ 57.7
他会計負担金	17,083,000	16,656,121	△ 426,879	97.5	18,388,189	△ 1,732,068	△ 9.4
他会計出資金	54,671,000	54,671,584	584	100.0	114,488,083	△ 59,816,499	△ 52.2
基金運用収入	5,000	5,092	92	101.8	5,118	△ 26	△ 0.5
固 定 資 産 売 却 代 金	36,000	0	△ 36,000	0.0	—	—	—
合 計	116,711,500	107,744,537	△ 8,966,963	92.3	410,916,345	△ 303,171,808	△ 73.8

資本的支出

[単位：円（税込み）・%]

区 分	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	増減率
建設改良費	353,809,560	215,403,389	70,788,600	67,617,571	60.9	668,045,792	△ 452,642,403	△ 67.8
企業債償還金	218,022,000	218,021,339	0	661	100.0	216,774,780	1,246,559	0.6
基金積立金	6,000	5,092	0	908	84.9	5,118	△ 26	△ 0.5
合 計	571,837,560	433,429,820	70,788,600	67,619,140	75.8	884,825,690	△ 451,395,870	△ 51.0

(3) 企業債

企業債の決算額は10,200,000円で、予算に定められた限度額の範囲内で執行している。

[単位：円・%]

区 分	限 度 額	決 算 額	執 行 率	起債の目的
企 業 債	10,200,000	10,200,000	100.0	建設改良事業費

当年度末における企業債の未償還残高は、次表のとおりである。

当年度末未償還残高は前年度末残高と比較して 207,821,339 円（5.8%）減少し、3,393,844,644 円となっている。

企業債残高

[単位：円]

借入先	前年度末残高	当年度借入高	当年度償還高	当年度末残高
財務省資金運用部	2,500,991,996	0	162,186,431	2,338,805,565
地方公共団体金融機構	1,100,673,987	10,200,000	55,834,908	1,055,039,079
合計	3,601,665,983	10,200,000	218,021,339	3,393,844,644

企業債残高の推移

[単位：円・%]

区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	対前年度増減	
						対前年度増減額	対前年度増減率
期末残高	4,194,289,297	3,999,265,931	3,701,340,763	3,601,665,983	3,393,844,644	△ 207,821,339	△ 5.8
借入高	311,300,412	94,400,000	79,000,000	117,100,000	10,200,000	△ 106,900,000	△ 91.3
償還高	232,208,994	289,423,366	376,925,168	216,774,780	218,021,339	1,246,559	0.6

(4) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費は、予算額 207,635,000 円に対して決算額は 205,981,506 円で予算の範囲内で執行している。

交際費は、予算額 100,000 円に対して決算額は 4,630 円で予算の範囲内で執行している。

[単位：円（税込み）・%]

区分	予算額		決算額	不用額	執行率
	損益勘定	資本勘定			
職員給与費	185,412,000		184,281,555	1,130,445	99.4
		22,223,000	21,699,951	523,049	97.6
交際費	100,000		4,630	95,370	4.6

(5) 他会計からの補助金

一般会計等からの補助金は、予算額 39,626,000 円に対して決算額は 39,626,674 円となっている。

[単位：円・%]

区分	予算額	決算額	増減	収入率
他会計補助金	39,626,000	39,626,674	674	100.0

(6) たな卸資産の購入限度額

たな卸資産の購入額は、10,700,293 円（うち仮払消費税及び地方消費税 792,613 円）で、予算に定められた購入限度額 16,907,000 円の範囲内で執行している。

[単位：円（税込み）・%]

区分	限度額	決算額	執行率
たな卸資産購入額	16,907,000	10,700,293	63.3

3 経営成績

(1) 損益収支の状況

当年度の損益収支の状況は、次ページの表のとおりである。

収 益

営業収益は、826,759,328円で前年度と比較して8,663,659円(1.0%)減少している。これは、受託工事収益は増加したが、給水収益、その他営業収益が減少したことによるものである。

営業外収益は、128,127,612円で前年度と比較して90,460,209円(240.2%)増加している。これは、新会計基準の適用に伴い、償却資産の取得又は改良に伴い交付される補助金、一般会計負担金等については、「長期前受金」として負債(繰延収益)に計上した上で、減価償却見合い分を、順次収益化することとされたため、減価償却見合い分を長期前受金戻入として計上したことなどによるものである。

特別利益は、16,454,834円で前年度と比較して16,120,548円(4,822.4%)増加している。これは、消費税還付金などを過年度損益修正益として計上したこと、その他特別利益(加入者分担金)の増によるものである。

総収益は、971,341,774円で前年度と比較すると97,917,098円(11.2%)増加している。

費 用

営業費用は、804,806,979円で前年度と比較して78,154,297円(10.8%)増加している。これは、補助金等により取得した固定資産について、従来補助金部分については償却を行わない「みなし償却」制度を適用していたところ、新会計基準の適用に伴い、その固定資産の補助金部分も併せて償却を行うことにより減価償却費が増加したことなどによるものである。

営業外費用は、企業債利息が減少したことなどにより、前年度と比較して6,568,555円(6.5%)減少し、94,321,045円となっている。

特別損失は、新会計基準の適用に伴い、過年度分の賞与等を引当金として計上したことなどにより、前年度と比較して11,298,100円(811.2%)増加し、12,690,813円となっている。

総費用は、911,818,837円で前年度と比較すると82,883,842円(10.0%)増加している。

純利益

総収益から総費用を差し引いた当年度の損益は、前年度と比較して15,033,256円(33.8%)増加し、59,522,937円の純利益となっている。

比較損益計算書

[単位:円(税抜き)・%]

区 分	平成25年度		平成26年度		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
営業収益	835,422,987	95.7	826,759,328	85.1	△ 8,663,659	△ 1.0
給水収益	806,876,694	92.4	795,595,256	81.9	△ 11,281,438	△ 1.4
受託工事収益	3,293,800	0.4	7,780,566	0.8	4,486,766	136.2
その他営業収益	25,252,493	2.9	23,383,506	2.4	△ 1,868,987	△ 7.4
営業費用	726,652,682	87.6	804,806,979	88.3	78,154,297	10.8
原水及び浄水費	120,930,095	14.6	155,073,233	17.0	34,143,138	28.2
配水費	47,923,652	5.8	77,311,869	8.5	29,388,217	61.3
給水費	67,727,091	8.2	63,233,485	6.9	△ 4,493,606	△ 6.6
受託工事費	5,975,002	0.7	7,557,038	0.8	1,582,036	26.5
業務費	61,630,447	7.4	67,717,687	7.4	6,087,240	9.9
総係費	50,228,745	6.0	47,822,625	5.3	△ 2,406,120	△ 4.8
簡水費	58,468,037	7.0	—	—	—	—
減価償却費	300,654,862	36.3	379,778,813	41.7	79,123,951	26.3
資産減耗費	13,114,751	1.6	6,312,229	0.7	△ 6,802,522	△ 51.9
営業利益	108,770,305	—	21,952,349	—	△ 86,817,956	△ 79.8
営業外収益	37,667,403	4.3	128,127,612	13.2	90,460,209	240.2
受取利息及び配当金	1,905,733	0.2	2,668,339	0.3	762,606	40.0
他会計補助金	35,093,895	4.0	34,133,530	3.5	△ 960,365	△ 2.7
長期前受金戻入	—	—	90,745,782	9.3	90,745,782	皆増
雑収益	667,775	0.1	579,961	0.1	△ 87,814	△ 13.2
営業外費用	100,889,600	12.2	94,321,045	10.3	△ 6,568,555	△ 6.5
支払利息及び企業債取扱諸費	100,021,007	12.1	94,041,734	10.3	△ 5,979,273	△ 6.0
雑支出	868,593	0.1	279,311	0.0	△ 589,282	△ 67.8
経常利益	45,548,108	—	55,758,916	—	10,210,808	22.4
特別利益	334,286	0.0	16,454,834	1.7	16,120,548	4,822.4
過年度損益修正益	0	0.0	14,471,500	1.5	14,471,500	皆増
その他特別利益	334,286	0.0	1,983,334	0.2	1,649,048	493.3
特別損失	1,392,713	0.2	12,690,813	1.4	11,298,100	811.2
過年度損益修正損	1,392,713	0.2	637,989	0.1	△ 754,724	△ 54.2
その他特別損失	0	0.0	12,052,824	1.3	12,052,824	皆増
当年度純利益	44,489,681	—	59,522,937	—	15,033,256	33.8
前年度繰越利益剰余金	0	—	0	—	0	—
その他未処分利益剰余金変動額	—	—	1,025,534,215	—	1,025,534,215	皆増
当年度未処分利益剰余金	44,489,681	—	1,085,057,152	—	1,040,567,471	2,338.9
総収益	873,424,676	100.0	971,341,774	100.0	97,917,098	11.2
総費用	828,934,995	100.0	911,818,837	100.0	82,883,842	10.0

* 営業費用「簡水費」については、平成26年度事業統合により廃目されている。平成25年度「簡水費」の振り分けは困難なためそのまま計上している。

収益、費用の推移

[単位：円(税抜き)・%]

区 分	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	対前年度	
						増減額	増減率
総 収 益 (A) = (ア+ウ+オ)	921,013,468	887,280,224	875,744,488	873,424,676	971,341,774	97,917,098	11.2
総 費 用 (B) = (イ+エ+カ)	849,323,310	840,174,497	805,470,827	828,934,995	911,818,837	82,883,842	10.0
営業収益 (ア)	881,102,370	845,691,796	837,387,746	835,422,987	826,759,328	△ 8,663,659	△ 1.0
営業費用 (イ)	716,338,373	713,599,428	684,147,878	726,652,682	804,806,979	78,154,297	10.8
営業利益 (ア-イ)	164,763,997	132,092,368	153,239,868	108,770,305	21,952,349	△ 86,817,956	△ 79.8
営業外収益 (ウ)	39,244,431	40,349,433	38,136,742	37,667,403	128,127,612	90,460,209	240.2
営業外費用 (エ)	131,663,735	125,339,126	120,300,159	100,889,600	94,321,045	△ 6,568,555	△ 6.5
営業外利益 (ウ-エ)	△ 92,419,304	△ 84,989,693	△ 82,163,417	△ 63,222,197	33,806,567	97,028,764	—
特別利益 (オ)	666,667	1,238,995	220,000	334,286	16,454,834	16,120,548	4,822.4
特別損失 (カ)	1,321,202	1,235,943	1,022,790	1,392,713	12,690,813	11,298,100	811.2
当年度純利益 (A-B)	71,690,158	47,105,727	70,273,661	44,489,681	59,522,937	15,033,256	33.8

(2) 性質別費用の状況

当年度総費用の性質別内訳は、次表のとおりである。

前年度と比較して増加した主な費用は、人件費、減価償却費、動力費、工事請負費などである。

減少した主な費用は、支払利息、修繕費、印刷製本費などである。

性質別費用

[単位：円(税抜き)・%]

区 分	平成25年度		平成26年度		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
人 件 費	183,588,043	22.1	192,350,765	21.1	8,762,722	4.8
支 払 利 息	100,021,007	12.1	94,041,734	10.3	△ 5,979,273	△ 6.0
減 価 償 却 費	300,654,862	36.3	379,778,813	41.7	79,123,951	26.3
動 力 費	70,659,866	8.5	73,196,085	8.0	2,536,219	3.6
委 託 料	52,752,759	6.4	53,021,417	5.8	268,658	0.5
工 事 請 負 費	5,975,002	0.7	7,557,038	0.8	1,582,036	26.5
修 繕 費	64,095,622	7.7	58,114,664	6.4	△ 5,980,958	△ 9.3
材 料 費	362,751	0.1	467,930	0.1	105,179	29.0
備 消 耗 品 費	2,549,386	0.3	2,635,150	0.3	85,764	3.4
印 刷 製 本 費	1,982,145	0.2	1,430,958	0.2	△ 551,187	△ 27.8
薬 品 費	1,615,631	0.2	1,373,311	0.1	△ 242,320	△ 15.0
そ の 他	44,677,921	5.4	47,850,972	5.2	3,173,051	7.1
合計(総費用)	828,934,995	100.0	911,818,837	100.0	82,883,842	10.0

(3) 給水収益等の状況

ア 給水収益の状況

給水収益を経年で比較すると、次表のとおりである。

当年度の給水収益は、795,595,256 円で前年度と比較して 11,281,438 円（1.4%）減少している。過去5年間の推移を見ると年々減少している。

給水収益の推移

[単位：円(税抜き)・%]

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	対前年度	
						増減額	増減率
給水収益	837,600,483	817,585,453	810,749,909	806,876,694	795,595,256	△ 11,281,438	△ 1.4

イ 給水料金（水道料金及び量水器使用料）の収納率

給水料金の収納率を経年で比較すると、次表のとおりである。

当年度の収納率は、現年度分が 91.2%で前年度に同じ、過年度分は 95.6%で前年度より 0.3 ポイント上昇している。合計では 91.5%で前年度と同じである。

給水料金収納率の推移

[単位：%]

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	対前年度増減	
						増減	ポイント
現年度分	91.2	91.2	90.8	91.2	91.2	0.0	ポイント
過年度分	93.3	94.0	94.1	95.3	95.6	0.3	ポイント
合 計	91.4	91.5	91.1	91.5	91.5	0.0	ポイント

ウ 給水料金不納欠損の状況

給水料金不納欠損を経年で比較すると、次表のとおりである。

当年度の不納欠損の件数及び金額は、前年度と比較して件数及び金額ともに減少している。不納欠損を行った主な理由は、所在不明や倒産・破産等によるものである。

給水料金不納欠損の推移

[単位：件・円(税込み)・%]

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	対前年度	
						増 減	増減率
件 数	211	177	185	165	93	△ 72	△ 43.6
金 額	1,024,002	1,235,943	1,022,790	1,392,713	349,129	△ 1,043,584	△ 74.9

(4) 給水原価等の分析

当年度の1 m³当たりの収支状況（供給単価、給水原価）は、次表のとおりである。

1 m³当たりの供給単価（給水収益）は161円19銭で、前年度と比較して31銭（0.2%）高くなっている。

1 m³当たりの給水原価（費用）は180円63銭で、前年度と比較して16円82銭（10.3%）高くなっている。

1 m³当たりの販売利益は、19円44銭の供給損失を生じている。前年度と比較して16円51銭増えている。これは、有収水量の減少と新会計基準を適用したことにより給水費用が増加したことなどによるものである。

給水原価

区 分	単位	平成25年度	平成26年度	対前年度		
				増 減	増減率 (%)	
給 水 収 益	円	806,876,694	795,595,256	△ 11,281,438	△ 1.4	
給 水 費 用	円	821,567,280	891,570,986	70,003,706	8.5	
有 収 水 量	m ³	5,015,398	4,935,770	△ 79,628	△ 1.6	
1 m ³ 当 た り	供給単価（販売価格）	円	160.88	161.19	0.31	0.2
	給水原価（販売原価）	円	163.81	180.63	16.82	10.3
	販 売 利 益	円	△ 2.93	△ 19.44	△ 16.51	△ 563.5

(5) 職員数と生産性

当年度の職員数と職員一人当たりの業務量の状況は、次表のとおりである。

職員数25人の内訳は、事務職員18人、技術職員7人である。

職員一人当たりの給水人口は1,944人で、前年度より109人（5.3%）減少し、有収水量は224,353 m³で、前年度より14,475 m³（6.1%）減少している。また、営業収益は37,580千円で、前年度と比較すると2,202千円（5.5%）減少している。

職員1人当たりの業務量

区 分	単位	平成25年度	平成26年度	対前年度		
				増 減	増減率 (%)	
職員内訳	損益勘定所属職員	人	21 (専従1名を除く)	22	1	
	資本勘定所属職員	人	3	3	0	
	計	人	24	25	1	
1人当たり 業 務 量	給 水 人 口	人	2,053	1,944	△ 109	△ 5.3
	有 収 水 量	m ³	238,828	224,353	△ 14,475	△ 6.1
	営 業 収 益	千円	39,782	37,580	△ 2,202	△ 5.5

*1人当たり業務量は、損益勘定所属職員で除した数値である。

4 財政状態

(1) 資産及び負債・資本の状況

当年度の資産及び負債・資本の状況は、次表及び次ページの表のとおりである。

資 産

当年度は、新会計基準の適用に伴い、みなし償却制度の廃止による有形固定資産の見直し、無形固定資産にリース資産の計上及び流動資産に貸倒引当金が計上されている。

期末の資産総額は9,812,936,965円で、期首と比較して95,444,206円（1.0%）減少している。このうち、全体の85.1%を占めている有形固定資産は8,348,091,256円で、期首と比較して182,439,049円（2.1%）減少している。これは、建設仮勘定が増加し、建物、構築物、機械及び装置などが減少したことによるものである。

また、流動資産は1,452,895,194円で、期首と比較して87,866,027円（6.4%）増加している。これは、未収金が減少し、現金・預金、貯蔵品、前払金が増加したことなどによるものである。

資産の部

[単位：円(税抜き)・%]

区 分	平成25年度		平成26年度		平成26年度		対 期 首	
		構成比	期 首	構成比		構成比	増減額	増減率
資 産								
固 定 資 産	10,075,243,073	88.1	8,543,352,004	86.2	8,360,041,771	85.2	△ 183,310,233	△ 2.1
有形固定資産	10,065,050,203	88.0	8,530,530,305	86.1	8,348,091,256	85.1	△ 182,439,049	△ 2.1
土 地	414,800,420	3.6	414,800,420	4.2	415,180,492	4.2	380,072	0.1
建 物	252,193,443	2.2	227,518,518	2.3	219,228,152	2.2	△ 8,290,366	△ 3.6
構 築 物	8,242,451,895	72.0	7,029,221,042	70.9	6,909,208,015	70.4	△ 120,013,027	△ 1.7
機械及び装置	1,118,142,807	9.8	824,282,047	8.3	754,214,703	7.7	△ 70,067,344	△ 8.5
車両運搬具	1,262,899	0.0	123,441	0.0	123,441	0.0	0	0.0
工具器具及び備品	8,083,739	0.1	6,469,837	0.1	6,126,453	0.1	△ 343,384	△ 5.3
建設仮勘定	28,115,000	0.3	28,115,000	0.3	44,010,000	0.5	15,895,000	56.5
無形固定資産	—	—	2,628,829	0.0	1,752,553	0.0	△ 876,276	△ 33.3
リース資産	—	—	2,628,829	0.0	1,752,553	0.0	△ 876,276	△ 33.3
投資その他の資産	10,192,870	0.1	10,192,870	0.1	10,197,962	0.1	5,092	0.0
基 金	10,185,850	0.1	10,185,850	0.1	10,190,942	0.1	5,092	0.0
その他の投資等	7,020	0.0	7,020	0.0	7,020	0.0	0	0.0
流 動 資 産	1,364,896,831	11.9	1,365,029,167	13.8	1,452,895,194	14.8	87,866,027	6.4
現金・預金	1,244,621,180	10.9	1,244,621,180	12.6	1,338,880,577	13.6	94,259,397	7.6
未 収 金 (貸倒引当金)	98,013,723 (—)	0.8 (—)	98,013,723 (0)	1.0	83,158,694 (△ 1,029,000)	0.9 (0.0)	△ 14,855,029 (△ 1,029,000)	△ 15.2 (皆増)
貯 蔵 品	3,438,928	0.0	3,438,928	0.0	7,458,923	0.1	4,019,995	116.9
前 払 金	18,523,000	0.2	18,523,000	0.2	23,197,000	0.2	4,674,000	25.2
その他流動資産	300,000	0.0	432,336	0.0	200,000	0.0	△ 232,336	△ 53.7
資 産 合 計	11,440,139,904	100.0	9,908,381,171	100.0	9,812,936,965	100.0	△ 95,444,206	△ 1.0

負債及び資本の部

[単位:円(税抜き)・%]

区 分	平成25年度		平成26年度		平成26年度		対 期 首	
		構成比	期 首	構成比		構成比	増減額	増減率
負 債								
固定負債	81,837,816	0.7	3,467,326,244	34.9	3,258,012,510	33.2	△ 209,313,734	△ 6.0
企業債	—	—	3,383,644,644	34.1	3,175,251,295	32.4	△ 208,393,349	△ 6.2
リース債務	—	—	1,843,784	0.0	923,399	0.0	△ 920,385	△ 49.9
引当金	81,837,816	0.7	81,837,816	0.8	81,837,816	0.8	0	0.0
流動負債	15,453,070	0.1	234,391,790	2.4	283,621,226	2.9	49,229,436	21.0
企業債	—	—	218,021,339	2.2	218,593,349	2.2	572,010	0.3
リース債務	—	—	917,381	0.0	920,385	0.0	3,004	0.3
未払金	12,795,566	0.1	12,795,566	0.1	45,988,888	0.5	33,193,322	259.4
引当金	—	—	0	0.0	15,148,000	0.2	15,148,000	皆増
その他流動負債	2,657,504	0.0	2,657,504	0.1	2,970,604	0.0	313,100	11.8
繰延収益	—	—	2,355,132,484	23.8	2,305,572,963	23.5	△ 49,559,521	△ 2.1
長期前受金	—	—	2,355,132,484	23.8	2,305,572,963	23.5	△ 49,559,521	△ 2.1
国 県 補 助 金	—	—	916,173,393	9.3	882,130,347	9.0	△ 34,043,046	△ 3.7
工 事 負 担 金	—	—	1,060,510,623	10.7	1,043,814,208	10.7	△ 16,696,415	△ 1.6
他 会 計 負 担 金	—	—	128,687,515	1.3	140,177,180	1.4	11,489,665	8.9
受 贈 財 産 評 価 額	—	—	249,760,953	2.5	239,451,228	2.4	△ 10,309,725	△ 4.1
負債計	97,290,886	0.8	6,056,850,518	61.1	5,847,206,699	59.6	△ 209,643,819	△ 3.5
資 本								
資本金	5,493,421,521	48.0	1,891,755,538	19.1	1,968,671,963	20.1	76,916,425	4.1
自己資本金	1,891,755,538	16.5	1,891,755,538	19.1	1,968,671,963	20.1	76,916,425	4.1
借入資本金 (企業債)	3,601,665,983	31.5	—	—	—	—	—	—
剰余金	5,849,427,497	51.2	1,959,775,115	19.8	1,997,058,303	20.3	37,283,188	1.9
資本剰余金	5,427,698,804	47.5	512,512,207	5.2	512,512,207	5.2	0	0.0
国 県 補 助 金	1,604,595,242	14.1	86,211,107	0.9	86,211,107	0.9	0	0.0
工 事 負 担 金	3,136,818,008	27.4	367,853,462	3.7	367,853,462	3.7	0	0.0
他 会 計 負 担 金	247,140,193	2.2	31,865,722	0.3	31,865,722	0.3	0	0.0
受 贈 財 産 評 価 額	439,145,361	3.8	26,581,916	0.3	26,581,916	0.3	0	0.0
利益剰余金	421,728,693	3.7	1,447,262,908	14.6	1,484,546,096	15.1	37,283,188	2.6
減債積立金	0	0.0	0	0.0	—	—	—	—
利 益 積 立 金	127,590,232	1.1	127,590,232	1.3	132,039,200	1.3	4,448,968	3.5
建 設 改 良 積 立 金	249,648,780	2.2	249,648,780	2.5	267,449,744	2.7	17,800,964	7.1
未 処 理 分 金	44,489,681	0.4	1,070,023,896	10.8	1,085,057,152	11.1	15,033,256	1.4
利 益 剰 余 金								
資本計	11,342,849,018	99.2	3,851,530,653	38.9	3,965,730,266	40.4	114,199,613	3.0
負債資本合計	11,440,139,904	100.0	9,908,381,171	100.0	9,812,936,965	100.0	△ 95,444,206	△ 1.0

負債及び資本

負債及び資本では、新会計基準の適用に伴い、借入資本金であった企業債が負債に計上され、新たに引当金（賞与等引当金）が負債に計上されている。また、国庫補助金、工事負担金、他会計負担金等が繰延収益（長期前受金）として負債に計上されている。これにより前年度と当年度期首を比較すると、負債が大きく増加し、資本が大きく減少している。

期末の負債総額は5,847,206,699円で、期首と比較すると209,643,819円（3.5%）減少している。これは、未払金や引当金の増などにより流動負債が増加したものの、企業債の減などによる固定負債の減少、更に国庫補助金、工事負担金の減などにより繰延収益（長期前受金）が減少したことによるものである。

期末の資本総額は3,965,730,266円で、期首と比較すると114,199,613円（3.0%）増加している。これは、自己資本金の増による資本金と、建設改良積立金や未処分利益剰余金などの利益剰余金の増により剰余金が、それぞれ増加したことによるものである。

剰余金計算

当年度の剰余金計算は、次表及び次ページの表のとおりである。

資本金

[単位：円(税抜き)]

区 分	自己資本金	借入資本金
平成25年度末残高	1,891,755,538	3,601,665,983
平成25年度処分額	0	0
議会の議決による処分額	0	0
条例第2条による処分額	0	0
減債積立金の積立	0	0
利益積立金の積立	0	0
建設改良積立金の積立	0	0
処分後残高	1,891,755,538	3,601,665,983
平成26年度変動額	76,916,425	△ 3,601,665,983
新会計基準移行に伴う変動額	0	△ 3,601,665,983
一般会計出資金の受入れ	54,671,584	0
資本金への組入れ	22,244,841	0
建設改良積立金の積立	0	0
当年度純利益	0	0
平成26年度末残高	1,968,671,963	0

*△は、減少を示すものである。

剰余金

資本剰余金

[単位：円(税抜き)]

区 分	国庫補助金	工事負担金	他会計負担金	受贈財産評価額	計
平成25年度末残高	1,604,595,242	3,136,818,008	247,140,193	439,145,361	5,427,698,804
平成25年度処分額	0	0	0	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0
条例第2条による処分額	0	0	0	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	0	0
利益積立金の積立	0	0	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0	0	0
処分後残高	1,604,595,242	3,136,818,008	247,140,193	439,145,361	5,427,698,804
平成26年度変動額	△ 1,518,384,135	△ 2,768,964,546	△ 215,274,471	△ 412,563,445	△ 4,915,186,597
新会計基準移行に伴う変動額	△ 1,518,384,135	△ 2,768,964,546	△ 215,274,471	△ 412,563,445	△ 4,915,186,597
一般会計出資金の受入れ	0	0	0	0	0
資本金への組入れ	0	0	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0
平成26年度末残高	86,211,107	367,853,462	31,865,722	26,581,916	512,512,207

*△は、減少を示すものである。

剰余金

利益剰余金

[単位：円(税抜き)]

区 分	減債積立金	利益積立金	建設改良積立金	未処分利益剰余金	計
平成25年度末残高	0	127,590,232	249,648,780	44,489,681	421,728,693
平成25年度処分額	22,244,841	4,448,968	17,795,872	△ 44,489,681	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0
条例第2条による処分額	22,244,841	4,448,968	17,795,872	△ 44,489,681	0
減債積立金の積立	22,244,841	0	0	△ 22,244,841	0
利益積立金の積立	0	4,448,968	0	△ 4,448,968	0
建設改良積立金の積立	0	0	17,795,872	△ 17,795,872	0
処分後残高	22,244,841	132,039,200	267,444,652	0	421,728,693
平成26年度変動額	△ 22,244,841	0	5,092	1,085,057,152	1,062,817,403
新会計基準移行に伴う変動額	0	0	0	1,025,534,215	1,025,534,215
一般会計出資金の受入れ	0	0	0	0	0
資本金への組入れ	△ 22,244,841	0	0	0	△ 22,244,841
建設改良積立金の積立	0	0	5,092	0	5,092
当年度純利益	0	0	0	59,522,937	59,522,937
平成26年度末残高	0	132,039,200	267,449,744	1,085,057,152	1,484,546,096

* △は、減少を示すものである。

資本合計

[単位：円(税抜き)]

区 分	資本合計
平成25年度末残高	11,342,849,018
平成25年度処分額	0
議会の議決による処分額	0
条例第2条による処分額	0
減債積立金の積立	0
利益積立金の積立	0
建設改良積立金の積立	0
処分後残高	11,342,849,018
平成26年度変動額	△ 7,377,118,752
新会計基準移行に伴う変動額	△ 7,491,318,365
一般会計出資金の受入れ	54,671,584
資本金への組入れ	0
建設改良積立金の積立	5,092
当年度純利益	59,522,937
平成26年度末残高	3,965,730,266

* △は、減少を示すものである。

5 キャッシュ・フロー

新会計基準の適用に伴い、当年度よりキャッシュ・フロー計算書の作成が義務付けられた。

当年度のキャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは408,174,020円の黒字で、投資活動によるキャッシュ・フローは159,847,487円の赤字、財務活動によるキャッシュ・フローは154,067,136円の赤字となっている。

当年度の資金増加額は94,259,397円で、資金期首残高1,244,621,180円を加えた資金期末残高は1,338,880,577円となっている。

キャッシュ・フロー計算書

[単位：円]

区 分	平成25年度	平成26年度	対前年度増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	—	59,522,937	—
減価償却費	—	379,778,813	—
修繕引当金の増減額 (△は減少)	—	0	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	1,029,000	—
賞与等引当金の増減額 (△は減少)	—	13,451,000	—
長期前受金戻入額	—	△ 90,745,782	—
受取利息及び配当金	—	△ 2,668,339	—
支払利息及び企業債取扱諸費	—	94,041,734	—
固定資産除却損	—	6,267,260	—
未収金の増減額 (△は増加)	—	13,826,029	—
未払金の増減額 (△は減少)	—	33,193,322	—
貯蔵品の増減額 (△は増加)	—	△ 4,019,995	—
前払金の増減額 (△は増加)	—	△ 4,674,000	—
その他流動資産の増減額 (△は増加)	—	232,336	—
その他流動負債の増減額 (△は減少)	—	313,100	—
小計	—	499,547,415	—
受取利息及び配当金	—	2,668,339	—
支払利息及び企業債取扱諸費	—	△ 94,041,734	—
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	—	408,174,020	—
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	—	△ 201,033,748	—
国庫補助金等による収入	—	24,530,140	—
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	—	16,656,121	—
基金利息による収入	—	5,092	—
基金利息の元本への繰入による支出	—	△ 5,092	—
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	—	△ 159,847,487	—
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	—	10,200,000	—
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	—	△ 218,021,339	—
リース債務の支払による支出	—	△ 917,381	—
他会計からの出資による収入	—	54,671,584	—
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	—	△ 154,067,136	—
資金増加額 (A+B+C)	—	94,259,397	—
資金期首残高	—	1,244,621,180	—
資金期末残高	—	1,338,880,577	—

6 経営分析

経営成績と財政状態について各種の比率分析を行なった結果は、次表及び次ページの表のとおりである。

全国平均指数は、平成25年度水道事業経営指標（総務省）の給水人口3万人以上5万人未満（その他）の全平均による。（簡易水道含まず。）

経営分析表

分析項目	単位	計算式	平成25年度	平成26年度	全国平均	評価
構成比率	固定資産比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	88.1	85.2	87.8	率は低いほうが柔軟な経営が可能
	固定負債率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	32.2	33.2	33.4	率は低いほど良い
	自己資本率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	67.7	63.9	65.2	率が高いほど財政状態が良い
財務比率	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	130.2	133.3	134.6	率は低いほど良い
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	88.2	87.7	89.0	率は100%以下で低いことが望ましい
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	6,103.4	512.3	908.3	率は100%以上必要
	当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	8,688.5	501.4	888.7	率は100%以上で高い方が良い
	負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	47.8	147.4	—	率は100%以下が望ましい
回転率	総資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首} \ast + \text{期末負債資本合計}) \div 2}$	0.073	0.083	0.075	率が高いほど営業活動が活発
	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} \ast + \text{期末自己資本}) \div 2}$	0.110	0.131	0.115	率が高いほど営業活動が活発
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首} \ast + \text{期末固定資産}) \div 2}$	0.084	0.097	0.085	率は高いほど施設が有効に稼働

分析項目	単位	計算式	平成 25年度	平成 26年度	全国平均	評価
収益率	総資本利益率	% $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期首}^{\ast} + \text{期末負債資本合計}) \div 2} \times 100$	0.4	0.6	0.6	率は高いほど総合的な収益性が高い
	純利益対総収益比率	% $\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	5.1	6.1	—	率は高いほど収益性が高い
	総収支比率	% $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	105.4	106.5	107.8	率は100%以上高いほど良い
	営業収支比率	% $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	115.5	102.7	116.1	率は高いほど営業利益率が良い
その他	利子負担率	% $\frac{\text{支払利息}}{\text{建設改良企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{その他企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	2.8	2.8	2.3	高金利の企業債を借入するほど高くなる
	企業債償還元金対償還財源比率	% $\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費} - \text{長期前受金} + \text{当年度純利益}} \times 100$	62.8	62.6	—	率は低いほど良い
	企業債償還対給水収益比率	% $\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{給水収益}} \times 100$	26.9	27.4	25.5	率は低いほど良い
	職員給与費対給水収益比率	% $\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	20.3	23.2	12.6	率は低いほど良い

(注) 各算式に用いた用語は次のとおりである。

※ 期首 = 平成26年度に限り、会計基準の見直しに伴う移行仕訳をしたもの

※ 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益

当年度の主な経営分析比率の説明（評価）は、次のとおりである。

構成比率

ア 固定資産構成比率は、85.2%であり前年度より2.9ポイント低くなっている。この比率は総資産に占める固定資産の割合であり、一般に数値が低い方が柔軟な経営が可能である。

イ 固定負債構成比率は、33.2%であり前年度より1.0ポイント高くなっている。この比率は総資本に占める固定負債の割合であり、数値が低いほど良いとされている。

ウ 自己資本構成比率は、63.9%であり前年度より3.8ポイント低くなっている。この比率は総資本に占める自己資本の割合であり、数値が高いほど財政状態が良いといえる。

財務比率

ア 固定比率は、133.3%であり前年度より3.1ポイント高くなっている。この比率は自己資

本がどの程度固定資産に投下されているかを示す比率であり、数値が 100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内におさまっていることになる。

イ 固定資産対長期資本比率は、87.7%であり前年度より 0.5 ポイント低くなっている。この比率は固定資産がどの程度長期の資本で調達されているかを示す比率であり数値が 100%以下で低いことが望ましい。

ウ 流動比率は、512.3%であり前年度により 5,591.1 ポイント低くなっている。この比率は短期債務に対する支払い能力を示す比率であり、一般に数値が 200%以上ならば安全といわれ 100%を下回れば不良債権が発生していることになる。

エ 当座比率は、501.4%であり前年度より 8,187.1 ポイント低くなっている。この比率は短期債務に対する直接的な支払能力を示す比率であり、数値が 100%以上で高い方が良くとされている。

オ 負債比率は、147.4%であり前年度より 99.6 ポイント高くなっている。この率は自己資本に対する負債の割合を示す比率であり、低いほど健全とされている。

回転率

ア 総資本回転率は、0.083 回であり前年度より 0.010 回上昇している。この比率は総資本に対する営業収益の割合であり、期間中に総資本の何倍の営業収益があったかを示すものである。数値が高いほど投資資本に比して営業活動が活発なことを示している。

イ 自己資本回転率は、0.131 回であり前年度より 0.021 回上昇している。この比率は自己資本に対する営業収益の割合であり、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示すものである。数値が高いほど投下資本に比して営業活動が活発なことを示している。

ウ 固定資産回転率は、0.097 回であり前年度より 0.013 回上昇している。この比率は固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示すものである。数値が高い場合は施設が有効に稼働していることを示している。

収益率

ア 総資本利益率は、0.6%であり前年度より 0.2 ポイント高くなっている。この比率は経営する側から総資本の収益性を見るもので、事業の経常的な収益力を総合的に表す指標である。数値が高いほど総合的な収益性が高いことになる。

イ 純利益対総収益比率は、6.1%であり前年度より 1.0 ポイント高くなっている。この比率は総収益のうち最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すもので、企業の収益性、健全性を表すものである。この比率は高いほど良好であるとされている。

ウ 総収支比率は、106.5%であり前年度より 1.1 ポイント高くなっている。この比率は総収益と総費用を対比したものであり、率は高いほど良く 100%以上の場合は黒字決算を示し経営状況は良いといえる。

エ 営業収支比率は、102.7%であり前年度より 12.8 ポイント低くなっている。この比率は企業の営業活動によってもたらされた営業収益と、それに要した費用とを対比して営業活動の能力を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。この数値は 100%以上で高いほど健全経営といえる。

第3 むすび

事業概要

水道事業会計は、当年度より平成24年1月27日公布された地方公営企業法施行令等の一部改正による改定後の会計基準を適用し、財務諸表等が作成されている。また、当年度より白岩簡易水道事業・久々茂簡易水道事業・小野簡易水道事業を水道事業に統合し運営している。

当年度の業務状況を見ると、期末給水人口は前年度と比較すると339人(0.8%)減少し42,764人となっている。年間配水量は前年度と比較すると172,414 m^3 (2.7%)減少し6,105,224 m^3 で、年間有収水量も79,628 m^3 (1.6%)減少し4,935,770 m^3 となっている。なお、有収率については前年度と比較すると0.9ポイント改善し80.8%となっている。

当年度の経営収支を前年度と比較すると、総収益は給水収益等の営業収益が減少したものの、新会計基準を適用したことなどにより97,917千円(11.2%)増加し、総費用は企業債利息等の営業外費用が減少したものの、新会計基準を適用したことなどにより82,883千円(10.0%)増加している。その結果、総収益971,341千円から総費用911,819千円を差し引いた59,522千円が当年度純利益となり、前年度と比較すると15,033千円(33.8%)増加している。

当年度の経営状況は、経営指標の示すとおり昨年度とほぼ同率であり、良好な状況で推移している。

審査意見

当年度会計から、新会計基準に基づいて財務諸表が作成されている。新会計基準は事業の財政状態及び経営成績に関する会計事実を決算書等により明瞭に表示することとなっている。今後も適正な事務処理に努められたい。

給水収益については、給水人口の減少と節水意識の浸透や節水機器の普及などにより、今後も減少傾向が続くものと予想される。一方、水の安定供給を図るためには今後とも配水施設の新設や改良への投資、老朽化に伴う施設・管路等の維持管理費の増加が見込まれる。今後の水需要を的確に捉え、健全な企業経営の確立に向けより一層の経営の効率化を図るなど、安定した経営を持続されたい。

当年度の漏水量は、前年度と比較して66,785 m^3 (6.7%)減少し929,205 m^3 となっている。有収率は前年度と比較して0.9ポイント改善し80.8%となっている。これは、漏水調査の実施や老朽化した施設・管路等の更新による効果が表れてきているものと推測できる。老朽管の更新には多大な費用が見込まれるが更新費用の平準化を考慮しながら、有収率の更なる向上に努められたい。

益田市水道ビジョンに掲げる施策目標「安心して飲める安全な水道」・「いつでも安定供給できる水道」・「健全な経営を持続できる水道」・「環境にやさしい水道」の具現化に向け、引き続き安定経営が持続され、良質で安全な水を供給されるよう望むものである。